

I . 第1号議案(2009年度活動報告)

1. 会員数

2009年度は前年度より217会員減少し、会員数は3,482団体となった。

2010年3月31日現在の支部別会員数とLS研究委員会の会員数は次のとおり。

支部名	会員数	支部名	会員数
北海道支部	180 団体	関西支部	602 団体
東北支部	287 //	中国支部	227 //
関東支部	980 //	四国支部	125 //
信越支部	197 //	九州支部	291 //
北陸支部	127 //	沖縄支部	75 //
東海支部	391 //	合計	3,482 団体
		内 LS研究委員会	213 団体

2. 活動

経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、ITと経営の融合を一層深めながら、企業競争力の向上や新しいビジネスモデルの創造が各企業に求められている中、2009年度活動においては、会員価値向上の視点から様々な活動を展開しながら、魅力あるユーザ会を目指して取り組んだ結果、各活動共、ほぼ当初の計画通り実施することができた。

【全国活動】

①行事関連

「春季大会・総会」は、帝国ホテルにて開催し、全国11支部から786名の参加を得て盛大に挙行了した。

「秋季大会」は九州支部・フェニックス・シーガイア・リゾートにて開催し、全国11支部から777名の参加を得て大変盛況であった。

「海外セミナー」は、本年度2回計画し、1回の開催であった。第1回は、スウェーデン、フィンランドのIT動向と経済事情の視察にて計画したが、最少催行人数に満たなかったため、残念ながら中止となった。

第2回は、米国・サンフランシスコ、サンディエゴの先進企業の視察・講演を行い、全国から定員を上回る23名の参加を得た。

また、情報システム・ユーザ会連盟主催の「システム監査講演会」には、ファミリー会から111名が参加した。

②出版関連

会報「Family」は年6回の発行に加え、Web版会報「eふぁみり」を年4回公開。「FUJITSUファミリー会論文」は本年度から年1回の募集とし、秀作論文1編、奨励論文3編の入賞論文を含む39編を会員専用ホームページ「FAMILY ROOM」に掲載。これらの活動を通じ会員相互の情報交換と各種の情報提供に努めた。

【LS研究委員会活動】

LS研2009年度基調テーマ「今こそ、企業を強くする情報システムを目指して」について、各イベントで情報システム部門のあり方や経営層／現場部門との関わり方などの議論を重ね会員向けWebサイトから発信した。浮かび上がった「品質向上」「コスト削減」「人材育成」という3つのキーワードの集大成として、会員が多く集うLS研セミナーで会員企業の取り組み事例を発表いただき好評を得た。

- ① 会員の共通課題を各活動の中で深堀し、解決策を探る議論の場を提供する
マネジメント分科会、マネジメンツサロンで基調テーマについて意見交換を行ない、情報システム部門の目指す姿について議論を深めることが出来た。
また、ジョイントフォーラムでのクラウドコンピューティングに関する討議を受けて、マネジメンツサロンに議論の観点、キーワードを提示して意見交換を行なった。
- ② 議論の成果をメッセージとして纏め会員／外部へ発信する
研究分科会、ミニジョイントフォーラムでの成果をLS研セミナーのテーマ、講演者選定に生かし、より実践的内容の情報提供を行った。また、同様に、成果をIT白書のトピックス調査項目（インフラ最適化の取組みと仮想化）に反映させて発行した。
- ③ 発信メッセージの評価、会員からの声を活動にフィードバックする
LS研サイトに、分科会レポート／イベント報告／幹事コラム等を掲載することで会員の活動への理解を深める努力を行った。また、アクセスログ分析では、最優秀賞の「経営に貢献するIT投資評価方法」分科会報告書、IT白書のダウンロードが上位にランキングされた。今後も会員の関心の高い情報発信を行っていく。

【支部活動】

従来の支部中心の運営を継承し、各支部それぞれに工夫をしながら、会員のニーズに沿った運営に努めた。

- ① 企業トップ層や管理者層、実務リーダー層の方々を対象にした企業ビジネスに関する講演やセミナー、地域会員のニーズや特性を考慮した内容による県別セミナー、企業見学会などを開催した。開催テーマとして、クラウド・コンピューティング、IFRS、情報セキュリティ、環境対策、内部統制、事業継続マネジメントなど、会員のニーズに沿った話題や最新ITに関する情報の提供を通して、会員企業が抱える課題解決に役立つ活動を推進するとともに参加機会の拡大を図った。
- ② 人材育成支援を目的とした、管理者層、若手層等、階層別による人材育成セミナーや、ITの基礎講座、遠隔地会員でも気軽に参加可能なe-Learning、実機によるパソコン教室等、情報リテラシーの向上、およびヒューマンスキルアップを支援する活動の充実に努めた。
- ③ 少人数による分科会活動などの継続した研究活動を実施し、会員の人材育成を支援するとともに会員相互の異業種交流による人的ネットワーク作りに努めた。
- ④ 支部ホームページやE-mailを積極的に活用し、行事の早期開催案内、参加申込みの簡素化および会員へのタイムリーな情報の提供、共有化に努めた。